

# 英国環境政策と欧州連合

浅 野 昌 子

## 1. はじめに

『地球白書 2008-2009』では、20世紀の世界経済がかつてない「快適性」、「利便性」および「好機」をもたらしたと述べられ、また世界総生産は1900年から2000年の間に18倍以上に増大した<sup>(1)</sup>と説明している。しかし、科学技術の進歩が生み出した工業力は、大量生産、大量消費、大量破壊の社会を形成してしまっている。大気中の二酸化炭素濃度は増加を続け、異常気象の現象を地球上の各地で及ぼし、動植物への影響も深刻である。気候変動のみならず、生物多様性の危機も叫ばれている。そこで希望的観測を含め、「21世紀は環境の世紀」になると言われ続けてきた。しかし、21世紀の幕開けは、まさに「テロとの戦い」、「経済危機」などグローバルな課題との戦いで始まった。

2010年の現在、ようやく世界的に「環境意識」が高まってきた。経済と環境の向上を同時に目指そうとする政策の重要性がやっと認識されるようになったのである。日本も2010年2月に地球温暖化対策法案の概要が公表された。これは、鳩山首相が就任後まもなく国連で発表<sup>(2)</sup>した、「2020年までに温室効果ガスを1990年比で25%削減する」という内容を盛り込んだものになっている。環境への投資で環境と経済の両方の危機を乗り切ろうとする「グリーン・ニューディール」政策を「変化 (change)」を唱えてアメリカの大統領になったオバマ大統領 (Barack Obama) が提唱するなど、期待感がもてる昨今である。

しかし、気候変動の科学的知見を集約してきた「気候変動に関する政府間パネル（IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）」がヒマラヤの氷河のデータミス（2035年までに消滅するとの誤報）をするなどの失策が表面化し、さらに環境科学、環境政策の研究において、その学際的研究で注目されているイギリスのイースト・アングリア大学（University of East Anglia）の研究者らの私的な文書がCOP15（第15回気候変動枠組条約締約国会議）の目前に大量流出した、「クライメートゲート（Climate-Gate Scandal）」も相まって、残念なことに「温暖化懐疑論」がアメリカを中心に広がってきている。

このような世界状況の中で、環境政策を最も重要な政策のひとつとして位置付けているのが欧州連合、EU（European Union）である。EUの中では基本的に人、モノ、カネの移動は自由とされ、経済を中心とした、結束力のある共同体を形成している。グローバル化の負の側面とも言える「地球環境問題」では、EUが環境問題の国際協調やグローバルガバナンスのあり方を提供してくれている。

EU誕生の礎石となったローマ条約調印から約50年（2007年に調印50周年を迎えた）という歴史の中で、環境政策の歴史は比較的短いものであるが、EUの環境政策は定評があり、国際社会に影響力を持つものにまでなった。

このEUに対し、イギリスは設立時から、親ヨーロッパ、反ヨーロッパという両方の立場からかわり続けている。ヨーロッパの大陸から海を隔てているという地理的側面、アメリカとの関わり、そしてイギリスのコモンウェルス（英連邦）の中心的立場など、イギリスの国際社会での位置、役割もこのEUとの微妙な関係を生み出す結果となってきている。

本稿では、イギリスとEUの環境政策を、欧州連合の設立の経緯、気候変動政策の観点から検証することを目的とする。

## 2. EUの歴史とイギリス

第一次世界大戦、そして第二次世界大戦と、ヨーロッパが敵味方に分かれ、戦火に見舞われた経緯は「ヨーロッパの悲劇 (the tragedy of Europe)」であり、新たな国連のような組織が必要であると考えたのが皮肉にもイギリスのチャーチル (Winston Churchill) であった。彼は「ヨーロッパ合衆国 (the United States of Europe)」のようなものを創設するべきであると、1946年9月19日にチューリヒ大学での演説<sup>(3)</sup>で訴えかけた。「ヨーロッパ合衆国」という言葉はチャーチル以前にも使用された言葉であったが、チャーチルの考えるヨーロッパ観を表現するためには適語であったからだろう。チャーチルの意見は、フランスとドイツの協調関係の必要性、この連合体は国連の下部組織であるとしたこと、そしてイギリスを外におき、イギリス、アメリカ、ソ連はその組織と友好関係を築くことなど、今のEUとは違うものではあるが、ヨーロッパにとって貴重な提案になったことは確かである。そして今も続くイギリスの国際社会での微妙な立場を示すものであった。あくまでもイギリスは大英帝国 (英連邦、コモンウェルス) の中心であり、チャーチルの世界観は、英連邦、アメリカ、そしてヨーロッパという、3つのグループを中心としたものであり、イギリスはコモンウェルス、アメリカ、ヨーロッパにも影響を及ぼせる存在であると考えていた。

その後ヨーロッパは統合に向けて着実に動きだし、21世紀の現在、チャーチルが考えもしなかっただろうユーロという共通通貨も誕生するなど「深化」が進み、東欧諸国もEUに仲間入りも果たすなど「拡大」も続けている。しかし、イギリスはこのEUの歴史の中では「欧州連合懐疑派 (Eurosceptic)」と呼ばれることが多かった。

1963年イギリスのハロルド・マクミラン首相 (Harold Macmillan) が当時の欧州経済共同体 (European Economic Community: EEC) に加盟を望んだ時、フランスのシャルル・ド・ゴール (Charles de Gaulle) 大統領に拒否されている。このときド・ゴールは、イギリスはヨーロッパ大陸諸国と自然環境、経済、特に農業に関してかなり相違点があること、そしてアメリ

カ寄りの政治体制からEECの結束力を損なうものと明言<sup>(4)</sup>している。元西ドイツのヘルムート・シュミット（Helmut Schmidt）首相はイギリスが加盟を望んだのは、「ヨーロッパへの英国の影響力がこのままでは失われてしまうという危惧からだった。望みもしない展開を阻止すべく口をはさむためであり、統合を促進するためではなかったのである」と説明している。それから10年後、イギリスはEECに加盟することになるが、シュミットは「1973年に加盟したのち、英国はEU機関の権限の拡大に対して常に反対してきた。政権を握るのが労働党であろうと保守党であろうと…」<sup>(5)</sup>と述べている。適用除外規定（opt out）を受けて共通通貨のユーロに加盟しないなど、それ以降も他の加盟諸国と一線を画した関係が続けてきている。しかし、この傾向を打破し、EUの仲間入りどころか、EUのリーダーシップをめざすイギリスの首相は、ブレア（Tony Blair）の登場を待つことになる。

### 3. 欧州化（Europeanization）とはどういうことか

イギリスがEECに加盟して以来、いくらオプトアウトしようとも、欧州連合に加盟している限り協調する必要に迫られる。つまり、「欧州化」とは、EUの影響が法律、政策、制度などに表れてくることである。EUの機構については、村田良平が著書の中で次のように分析している。「地域統合としてのEC/EUが一定の成功を収めた要因の一つに、構成国が例外なく民主国だった点が挙げられる。… また加盟申請国の受け入れに対しても、条件として民主制というハードルを掲げ、構成国の民主制の堅持を図ってきた…EC/EUでは民主国による連合をめざしたため、意思決定方式がトップ・ダウン型でありつづけたにもかかわらず、内外から統合の正当性そのものに致命的なクレームが投げ掛けられることはなかった」<sup>(6)</sup>と。欧州委員会の決定がトップ・ダウンで加盟国に規則、指令、勧告、決定<sup>(7)</sup>などの形で指示されていく構図ができあがっている。民主国の統合体だからということで、それぞれの加盟国がEUの決定事項を受け入れ、加盟国で法

制化されていった経緯がある。つまり、「欧州化」は避けられないしくみとなっている。

欧州化をアンドリュー・ゲッデス（Andrew Geddes）は、「EUが法律、政策、制度、アイデンティティに影響をおよぼすこと」<sup>(8)</sup>とする。また、欧州化を、以下のように説明している。

- ① 加盟国によって欧州化のプレッシャー度が違ってくる。特に加盟申請国は国内の政治的構造を他の加盟国と合わせる必要があり、プレッシャーが強まる。
- ② 欧州化は国内でもセクターごとに違う。たとえば農業政策は交通政策などより確実に欧州化されている。
- ③ 欧州化は加盟国以外にも影響する。特に加盟申請国がそうであるが、EUをとりまく国々、たとえば北アフリカなどにも影響がある。
- ④ 欧州統合に起因するだろうと言われる変化は欧州統合がもたらしめているが、政治変化の原因を国内、ヨーロッパ、国際社会と、見極める必要がある。

EUとイギリスの環境政策の研究で知られるアンドリュー・ジョーダン（Andrew Jordan）は、彼の論文の中で、「EUの環境政策はEUの諸活動の中で最もよく知られていて、最も急速に発展しているものだ」とし、「イギリスが国際的な環境問題の支配力を高め、自国内の環境問題を解決していくためには、EUのわく組みの中で取り組む必要がある」と述べている。それだけでなく、環境政策の欧州化のメリットは、多くあるとしている<sup>(9)</sup>。言わば一国でするより、国境を越える地球環境問題の対処にはEU全体で取り組んだほうが良いことを述べているが、自明のことだ。これらのメリットをいかに生かすがが問われている。

なお、イギリスの議会の科学技術局（The Parliamentary Office of Science and Technology）の出している“POSTnote”では、「EUの環境基準は厳しく、遵守準備の時間が短く、どうしても「コマンドとコントロール」という対策になりがち…」<sup>(10)</sup>と出ているが、迫られてEU化している姿が読み取れ

る内容だ。

## 4. EU市民と環境意識

### 4.1 EU市民とは

EUという地域共同体は、経済、通貨の統合を進展させ、アメリカに匹敵する市場規模を整え、政治的にも国際社会でEUとしての地位を確立させた。しかし、アメリカのリーマンショックに起因する経済危機ではEUも例外ではなく、経済危機に瀕する加盟国も出てきているのが現状である。

決定機関であるEU理事会、執行機関である欧州委員会、そして欧州裁判所など機関、機構が十分に機能しているEUであるが、一方、加盟国のそれぞれの国民がいても、「EU市民」の姿は、我々外部者にとっては特に見えてこない。加盟国の国民はEUをいかにとらえ、真に「EU市民」という感覚があるのだろうか。もちろん「EU市民」(EU Citizenship)は、マーストリヒト条約においては、「加盟国の国籍を持っているものはEUの市民とする」と定義されている。

欧州委員会は1973年から、加盟諸国の一般市民の意見を調査し、政策の評価、今後の政策の参考などにしている。環境はもちろんのこと、EU拡大や社会状況、健康、文化、情報技術など多岐にわたっている。それがユーロバロメーター (Eurobarometer) である。

まず、「EU市民」の認識であるが、2008年5月に発表されたユーロバロメーターでは91%がEUというより、自分の国の国民という感情を持っていることがわかった。この傾向は加盟してからの歴史が新しい国々よりも、加盟の歴史が古い国にこの傾向がみられる。欧州議会の議員選挙は2004年の選挙で45.5%の最低記録となるなど、EU市民という認識の不足の表れでもあり、自分の国に対してプライドを持っていることが如実に表現されているとも、とれる結果である。

#### 4.2 ユーロバロメーターに見る環境意識 — ヨーロッパ全体とイギリス

2007年11月から12月にかけて行われた環境問題に関する調査結果が、「欧州市民の環境に対する態度 (Attitudes of European citizens towards the environment)」として、2008年3月に発表されている。近年、生物多様性の損失や地球温暖化、オゾン層の破壊、森林伐採などの地球環境問題がかなり一般市民に認識されるようになってきたこと、そしてこの調査の行われた2007年はノーベル平和賞がIPCCと元アメリカ副大統領のゴア (Al Gore) に与えられたことも影響し、さらに気候変動に対する関心が高まってきたことから、環境意識に対する調査がされたと考えられる。この調査結果の総括は、EU市民は環境を重視していて、環境が自分たちの生活に多大な影響を与えることも周知していることがわかるということであるが、詳細は以下の通りである。

- ① 環境はEU市民の生活に非常に大切なものである。… 96%のEU市民は、環境保護は個人的に重要であると答え、そのうちの3分の2がとても重要であると答えている。
- ② グローバル化した環境問題のことはEU市民に浸透している。… EU市民は地球環境問題に関心をもっている。そのうち気候変動が57%、水問題が42%、大気汚染が40%である。また環境問題というと、都市の汚染や緑の景観なども含めて考えている。
- ③ EU市民は世界の問題は世界での対応を期待し、ヨーロッパ全体の環境政策はEUが執行者となることをサポートしている。… EU市民の67%が環境保護の問題となると、EUでの共通政策を望んでいる。82%がEU環境政策の必要性を感じ、80%がEUはEU以外の諸国の環境水準の向上のために援助すべきだと考え、78%がそのための費用がかかったとしてもEUの環境のための基金の増加をいとわないと考えている。
- ④ たいいていのEU市民は環境にやさしい傾向があり、環境保護のために個人の役割を認識している。
- ⑤ しかしながら、EU市民は、環境意識はあっても、それを行動に移せて

ない状況もある。

⑥ 環境問題に対する情報に関してはEU内でさほど差はないが、加盟国間で違っているところもある。

この調査の中でイギリスの傾向は次のようになっている。環境問題の中で最も心配しているのは気候変動と答えたのは、EU27ヶ国平均値が57%であり、イギリスはそれと近いデータの53%であり、他の環境問題の中で最も高い数値である。また、環境保護に関しては「EUの政策で」と答えたのは、EU27ヶ国平均値が67%であるのに対して、イギリスは54%であり、「国内政策」で、と答えたのは、EU27ヶ国平均が28%に対し、イギリスは41%であり、大きな差が生じている。やはり島国と大陸との地理的条件の違いが表れている。また、EUの環境法の必要性に関しては、EU27ヶ国平均が82%であるのに対し、イギリスは70%、EU以外の国の環境問題に対する援助に対してもEU27ヶ国平均が80%、イギリスが75%が賛成で、ここにも地理的要因、EUと距離をおく姿勢が表れていると考えられる。

なお、2009年1月16日から2009年2月22日に行われたEUの「気候変動に対する行動」に関する調査ではイギリスも良い結果を示している。気候変動に対して何らかの個人的行動をとっていると答えた人は、環境先進国と言われているスウェーデンが1位で、82%であり、2位がイギリスで77%である。気候変動に対しての情報は十分であると答えたのが、イギリスで73%もあり、これはスウェーデンやオランダ、フィンランドなどの環境先進国と肩を並べているが、気候変動が現在深刻な世界規模の問題であるとしたのが、イギリスでは46%しかなく、EU全体平均では50%、スウェーデンでは80%という結果が出ている。イギリスのデータによると、気候変動は、経済危機、貧困問題に続き3位であった。

総体的にイギリスはEUと一線を画する傾向があり、環境意識は高い傾向があるが、リーマンショック以降の経済危機は深刻であり、環境問題よりも優先したい、そして国やEU、国際社会にたいしては環境よりも経済状態の改善に努力を、という願いがよくわかる結果が出ている。



2009年6月に行われたユーロバロメーターでも、EU27ヶ国平均とイギリスの違いについて上記と同様の結果が表れている。結論から言うと、イギリスは欧州懐疑主義の傾向にあり、EU平均と比べて、EUやユーロに対する信頼度は非常に低く、EUの中でリーダーシップを取りたい政府側とより離れていく傾向が出ていて、今後の政府のあり方が問われる内容となっている。EUに対する信頼度が上がり、EUの利点を感じるのは、EUが拡大した時期と重なっているところが興味深い。(別表「イギリスとEU (EU観のトレンド)」参考)

## 5. EUと環境政策

ジョーダンが述べるように、EUの環境政策はEUの政策やEU法の中で重要なものとなっている。しかし、1958年に発足した欧州経済共同体(EEC)の段階では環境政策に関する規定はない状況だった。ようやく、1972年10月にパリで開催された欧州理事会において協議され、1973年7月までに環境行動計画(Environnement Action Programme)の策定を共同体機関に指示することになった。これが欧州での環境政策のスタートとなった。もちろん、直前の1972年6月に、ストックホルムで国連人間環境会議(UN Conference on the Human Environment)も開催され、世界的に環境への関心の高まりがあったことが背景にある。この環境行動計画が1973年に「第一次環境行動計画」となり、その後、1977年に第二次、1982年に第三次、1987年に第四次、1992年に第五次、2002年に第六次と、順次、環境行動計画が大綱として発表されている。

1987年まで約200の環境法が合意に至っていたが、EC条約に初めて環境に関する規定が加えられたのが、1987年に発効した単一欧州議定書(Single European Act)である。130r条で目的が定義され、汚染者負担原則などの基本政策が規定された。以下に130r条の概要を示す。

①環境政策の目的とは次の3項目である。

— 環境の質を保全し、保護し、向上させること。

- 人間の健康保持に貢献すること。
- 自然資源の慎重で、合理的な利用を確かなものにする。

②環境政策の基礎とする原則とは次の4項目である。

- 予防原則に基づくこと。
- 環境への損害は発生源における対策を優先すること。
- 汚染者が費用を負担すること。
- 環境保全は共同体の他政策にも考慮される。

130条では加盟国が、条約に適合する範囲内で、さらに厳しい環境施策をとることができるような条項も追加されるなど、大幅な改定であった。

1993年に発効したマーストリヒト条約 (the Marstricht Treaty) では、環境と持続可能な発展が共同体の重要事項とれされ、注目すべきこととして、環境政策に補完性の原理<sup>(11)</sup>が適用されるようになったことだ。また環境にも特定多数決制度<sup>(12)</sup>が導入され、環境に関する法律の立法化が容易になった。

EUの環境政策では、上記の各「環境行動計画」が環境政策の指針となり、優先事項や目的が示されている。現在の第六次環境行動計画は、「環境2010:我々の未来、我々の選択 (Environment 2010: Our Future, Our Choice)」と題され、優先分野として「気候変動」、「自然と生物多様性」、「環境と健康および生活の質」、「天然資源と廃棄物」が挙げられている。

EUの環境担当委員 (EU Environment Commissioner) のスタブロス・ディマス (Stavros Dimas) は、「EUは環境政策策定で重要な役割をしている。大気汚染や水質汚染、気候変動そして生物多様性の危機などの環境問題は、国境をまたぐ問題である。だからこそ、EUレベルの協力が必要であり、ここまで発展してきたのだ」<sup>(13)</sup>と言う。それだけでなく、予防原則、汚染者負担の法則などの原則、そして「持続可能な開発」や「統合環境政策」など、世界に率先して環境政策の原理、原則を提示してきたことは、EUだけの成功ではなく、国際社会への貢献であると言えるものである。

## 6. EUに先行するイギリスの環境政策

1996年9月に、EU指令（Directive 96/61/EC）として、IPPC制度（統合的汚染防止管理制度：Integrated Pollution Prevention and Control）が策定された。統合的汚染防止管理とは、環境を総体的にとらえ、各産業施設からの環境媒体（大気、水、土壌）に対する排出を管理し、環境に対する負荷削減を目的とするものである。大気や水に対する排出規制はエンドオブパイプ的な取り組みが中心であったが、汚染物質の発生源で排出状況を把握することで、さらに防止、削減が推進されることを狙っている。このEU指令により、EU加盟国は新規施設に対して1999年10月より、既存施設に関しては2007年までに統合的汚染防止管理制度を導入することとなった。また、この指令の対象はエネルギー産業、金属業、鉱業、科学工業、廃棄物業などに及び、認可制度の統合化を図る目的もある。

これより早く、イギリスでは同様の政策、IPC（Integrated Pollution Control）が1990年の環境保護法（Environmental Protection Act）によって法制化されている。この法律では、「環境」とは大気、水、土壌と指定され、「環境汚染」とは生物に害を及ぼすくらい、「環境」に対して汚染物質を排出することなどと規定されている。また、有害物質の環境中への排出を防ぐためには、利用可能でコストを要しない技術の導入（Best Available Techniques Not Entailing Excessive Cost）の導入や、環境に対し最も負荷の少ない形で排出削減をするために、最良で実行可能な環境対策（Best Practicable Environmental Option）が適用されている。

EUより早くIPC制度をとっていたイギリスはEU指令を順守することと、さらにEU指令よりも一段とこの制度を強化するため、1999年に汚染防止管理法（Pollution Prevention and Control Act）が制定されている。このときに対象となる環境汚染に騒音や熱、振動なども追加され、さらに埋め立て処理や食料加工や養豚施設なども対象施設に追加されている。

イギリスの環境汚染の歴史は長い。「ヨーロッパの汚い国（Dirty man of Europe）」と揶揄されることが多かったように、13世紀後半には質の悪い

海炭の使用増加で、大気汚染が深刻化し、規制することになった。イギリスの環境政策はここに始まったと言ってよい。この後18世紀後半には産業革命が始まり、また石炭の使用がそれまで以上に増加することになった。ロンドンのように、霧が空を覆うときは、ばい煙が空に充満し、これもまた人命にかかわる被害をもたらしてきた。イギリスはその都度、対症療法的対策をとってきた。1990年の環境保護法（Environmental Protection Act）によってはじめて統合的管理対策がされるようになったのである。

次に気候変動政策についてEUとイギリスを検証してみる。IPPC制度のように、環境を汚染する物質を排出する施設が規定されているものと違い、気候変動を引き起こす温室効果ガスの場合は、特定の、いわゆる公害問題のように「加害者」、「被害者」を特定することはできない。しかも「加害者」が同時に「被害者」でもあり、「被害者」は将来世代の人間や動植物かもしれない。地球はハーディンのいう、「コモンズ」であり、「コモンズの悲劇」のような結末を迎えようとしているともいえる。

地球が「コモンズの悲劇」<sup>(14)</sup>を迎えないために、将来世代に対し現在のニーズ、いやそれ以上ニーズを満たす地球を残すために、日本の環境基本法の言葉を借りると、「現在及び将来の世代の人間が健全で恵み豊かな環境を享受するとともに人類の存続の基盤である環境が将来にわたって維持されるように」今、先進国を中心に対策が講じられている。気候変動政策に関しては、EU、そしてイギリスが先進例を我々に提供してくれている。そのひとつが「排出取引」である。「排出取引」は環境政策の経済的手法の一つとして知られ、経済活動を行う様々な主体に対して経済的インセンティブで経済活動を環境に配慮する方向に向けさせようとする手法である。

EU排出取引制度（European Union Emission Trading System: EU-ETS）は、EUが京都議定書で定められた温室効果ガス削減目標達成する手段の一つとして始めた制度であり、2005年1月にスタートしている。2003年7月に採択されたEU温室効果ガス排出取引指令（Directive 2003/87/EC）に基づい

た世界初の国際的な取引システムである。現在ではEU27ヶ国に加えてノルウェー、リヒテンシュタイン、アイスランドにある事業所も参加している。対象となる事業所は、エネルギー関連や工業関連で、その数は1万を越えている。第一段階の期間（フェーズ）は2005年から2007年であり、対象となる温室効果ガスは二酸化炭素のみである。第二段階は2008年から2012年であり、メタンやフロンなど他の温室効果ガスも対象とされている。第三段階は2013年から2020年の予定で内容が改定される予定である。この制度ではキャップ&トレード方式<sup>(15)</sup>の取引制度であり、割り当てられた排出許容量（アラウアンス）を達成できた企業と達成できなかった企業の間で排出枠を取引できる。EUの割り当てのみならず、京都議定書によって定められたクリーン開発メカニズム（Clean Development Mechanism: CDM）<sup>(16)</sup>による排出削減量と共同実施（Joint Implementation: JI）<sup>(17)</sup>による排出削減量も取引できる。

2008年、EU-ETSは世界の排出取引の市場で最大の取引量であり、金額では920億ドル（630億ユーロ）に上り、2007年の取引金額の87%増加になっている。しかし、アメリカに端を発する経済危機はヨーロッパにも波及し、経済活動の鈍化は排出の割り当て枠が余ってくるのも必然であり、昨今は価格の低下の現象も見られている。

EUに先立って排出取引を開始したのがイギリスであり、世界初の国内排出取引であり、また、世界の排出取引の先進例としてとらえられているが、2002年4月に開始されたものの、EUの排出取引の開始に伴い、これも2006年12月に終了している。イギリスの排出取引は、キャップ&トレード方式ではなく、自主参加型である。イギリスの気候変動政策の一つであり、産業界に対し、いかにして温室効果ガスの排出削減に努力してもらうかに主眼を置いた政策である。参加企業には次の三つの形式がある。

①直接参加者…政府から排出削減のための補助金を受け、5年間（2002～2006年）の自主的な削減目標を設定して参加する企業。

②気候変動協定参加者…エネルギー集約型産業に属し、気候変動協定に基

づいて、排出削減目標やエネルギー効率化目標を設定し、気候変動税の減税措置を受けている企業。

③取引参加者…気候変動取引登録簿に取引口座を開設している個人や団体

イギリスの排出取引は、気候変動税（Climate Change Levy）、気候変動協定、排出取引を組み合わせた気候変動プログラムの一環でもあり、またこの排出取引と気候変動協定が組み合わせられた政策となっていて、複雑になったことはゆがめない。イギリス政府は2001年に気候変動税と産業界と政府との間の排出削減に関する「気候変動協定」を実施し、2002年に国内排出取引を実施している。これらの政策はエネルギー多消費型の産業に対するものであり、政府と気候変動協定を締結している事業者は、協定の目標を達成すると気候変動税の80%が免除されるなどのインセンティブが組み合わされている。

イギリスの政策は、「産業界」との「コンセンサス」が重要である。自主参加がその表れである。強制的なのが「気候変動税」であるが、これも目標を達成すれば減免措置もある。二酸化炭素削減効果はあったものの、EUの本格的な排出取引の形式が整い、開始したことで、EU-ETSに合流することになった。

イギリスが「気候変動法（Climate Change Act）」で設定している温室効果ガスの削減目標は、2050年までに80%削減である。このためにはEU-ETSのみでは不足するのは明らかであり、国内政策や技術革新で低炭素経済への道を進もうとしている。

気候変動政策でも、イギリスがEUに影響を与え、EUの政策が国際社会のモデルを提供するという流れが見受けられる。

## 7. むすびにかえて

トーマス・フリードマン（Thomas L. Friedman）は、現代の世界を称して、「温暖化、フラット化、人口過密化（Hot, Flat, and Crowded）」した世界と言う。フラット化は世界的に経済状況が平均化することを示している。

フリードマンは、このように形容する世界で今の重要問題は、エネルギーの需要と供給、石油政治、気候変動、エネルギー貧困、生物多様性の喪失であり、こういった問題は長年の間に大きくなったが、それらが危機的な大きさになったのが2000年の直後だと言う。それで新しい世紀を「エネルギー気候紀元（Energy-Climate Era）」と名付けている<sup>(18)</sup>。

フリードマンが指摘するような、世界の重要課題に取り組んでいるのがEUである。21世紀に入ってから、つまりフリードマンのいう、「エネルギー気候紀元」になってからは、「気候変動とエネルギー」に関する政策を積極的に進めている。EUは一つの地域連合であるが、国際社会の縮図でもある。国際社会に対して、「環境政策」の模範例を提供している。欧州委員会は2008年1月23日、「EU気候変動エネルギー政策パッケージ（EU Climate and Energy Policy Package）」を公表した。京都議定書の約束期間後、すなわち2012年以降の削減目標であるが、2020年までに1990年比で温室効果ガスを20％削減すること、そして国際的同意が得られた時は30％削減も考慮すること、また、2020年までに再生可能エネルギーの使用を全体の20％にすることなどがこのパッケージに盛り込まれている。この発表に際し、欧州委員会のバローゾ委員長（Jose Manuel Barroso）は、「ヨーロッパの経済を環境に優しいものに変えるための政策枠組みを作ること、そして地球を守るために国際的なアクションをリードするのが我々の責任である。我々のこの政策パッケージは、エネルギー安全保障への挑戦の正しい答えであり、ヨーロッパで何千もの新しいビジネスと雇用を創造する機会である」<sup>(19)</sup>と述べているが、この談話の中に今後のEUの環境、エネルギー政策の在り方が凝縮されている。

このEUの中であって、EUの法律を順守しながらも、EUよりも一歩先に環境政策を推進しようとしているのが、イギリスである。イギリスの21世紀初頭を政策から名付けるなら、「経済とエネルギーと気候変動の紀元」であろう。エネルギー政策と気候変動政策を取り扱う「エネルギー気候変動省」を誕生させ、いち早く排出取引に取り組んできた。気候変動のように、

一国で取り組むより、EUや国際社会で取り組んだ方が良いという合理的な考え方から、EUに排出取引は譲ったが、排出取引の中心的な市場はロンドンである。言わば、「炭素市場」であるが、これが今、急成長中である。イギリスはこの市場を今後も世界の炭素市場の中心としていくだろう。

1991年、アメリカの経済学者のマイケル・ポーター（Michael E. Porter）が発表したいわゆる「ポーター仮説」は、「適切に設計された環境規制は、イノベーションをもたらし、国際市場において競争上の優位を獲得し、生産性も向上する」という仮説である。当時、マスキー法を成長の機会に変えた日本の自動車産業を背景にこの説を唱えたが、気候変動対策に経済的手法を用い、経済発展につなげようとしているヨーロッパは、この仮説を今検証しているとも言える。

(別表) イギリスとEU (EU 観のトレンド-2004~2009) (%)

		2004	2004	2005	2005	2006	2006	2007	2007	2008	2008	2009
		春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	夏
EUを信頼	UK	19	35	27	25	31	26	36	25	29	25	22
	EU	41	50	44	45	48	45	57	48	50	47	47
欧州委員会を信頼	UK	26	39	31	26	28	25	29	22	24	27	22
	EU	47	52	46	46	47	48	52	50	47	47	44
欧州議会を信頼	UK	30	39	35	27	31	25	33	25	27	27	22
	EU	54	57	52	51	52	52	56	55	52	51	48
自国政府を信頼	UK	19	32	31	33	30	24	34	30	24	29	21
	EU	30	34	34	31	35	30	41	34	32	34	32
自国議会を信頼	UK	25	35	36	37	36	29	41	34	27	30	17
	EU	35	38	35	35	38	33	43	35	34	34	32
ユーロをサポート	UK	36	31	28	28	28	29	29	24	26	28	27
	EU	60	63	59	60	59	60	63	61	60	61	61
EU拡大をサポート	UK	31	50	48	43	44	36	41	36	36	40	32
	EU	42	53	50	49	45	46	49	46	47	44	43
EU加盟は良いことだ	UK	29	38	36	34	42	34	39	34	30	32	28
	EU	48	56	54	50	55	53	57	58	58	53	53
EU加盟は利点がある	UK	30	39	40	37	42	39	43	37	37	39	34
	EU	47	53	55	52	54	54	59	58	58	56	56
EU加盟国数		15	25	25	25	25	25	27	27	27	27	27

(Eurobarometer 71/Spring 2009)



## 注

- (1) クリストファー・フレイヴィン編著『地球白書 2008-2009』ワールドウォッチジャパン、2008年、2頁。
- (2) 鳩山首相は、2009年9月、国連気候変動首脳会合の場で日本の中期目標として発表。
- (3) Winston Churchill, “We must build a kind of United States of Europe”  
(<http://www.europa-web.de/europa/02wwwswww/202histo/churchill.htm>)  
(2010年3月18日アクセス)
- (4) “French President Charles DeGaulle’s Veto on British Membership of the EEC”  
(<http://www.isn.ethz.ch>) (2010年3月9日アクセス)
- (5) H. シュミット『ヨーロッパの自己主張』シドラ房子訳、シュプリンガー・フェアラーク東京、2006年、117頁。
- (6) 村田良平『EU—21世紀の政治課題』勁草書房、1999年、65頁。
- (7) 「規則」はすべて加盟国で直接に適用される。「命令」は達成の方法、手段は加盟国にゆだねる。「命令」には履行期限が設けられ、個人には直接適用されない、などEU法の種類により、適用方法が違ってくる。
- (8) Andrew Geddes, *The European Union and British Politics* (New York, Palgrave Macmilan, 2004), pp.54-55.
- (9) Andrew Jordan, “The Environmental case for Europe: Britain’s European environmental policy”, p2.  
([http://www.uea.ac.uk/env/cserge/pub/wp/edm/edm\\_2006\\_11.pdf](http://www.uea.ac.uk/env/cserge/pub/wp/edm/edm_2006_11.pdf))  
(2010年2月16日アクセス)
- (10) “Postnote” January 2004 Number 212 ‘Environmental Policy and Innovation’  
<http://www.parliament.uk/documents/upload/postpn212.pdf> (2010年3月3日アクセス)
- (11) 小さな単位で可能なことは小さな単位で、そこで不可能なことは大きな単位で行うのが補完性の原理であり、EUでは、加盟国の多様性が生かせる利点がある。
- (12) 各加盟国の人口に従って割り当てられた持ち票に基づいて票決する方法が特定多数決である。
- (13) European Union, “Environment”  
(<http://www.eurunion.org/policyareas/environment.htm>) (2010年3月15日アクセス)

- (14) コモンズの悲劇 (The Tragedy of the Commons) は、ギャレット・ハーディン (Garrett Hardin) の説で、多数者が利用できる共有資源は、無秩序な乱獲で資源の枯渇を招いてしまうという法則。
- (15) 政府が規制対象の削減目標を決め、そのために排出量の上限(キャップ)を定め、この上限を基にして企業などの個々の主体に配分(アロウアンス)し、アロウアンスの一部を取引(トレード)する排出取引の方式の一つである。
- (16) クリーン開発メカニズム (Clean Development Mechanism: CDM) とは、先進国が開発途上国で、技術、資金などの援助で温室効果ガス排出量の削減関連の事業を実施したとき、削減した排出量は支援した先進国が自国の削減量に充当できる制度。京都議定書に規定され、京都メカニズムの一つである。
- (17) 共同実施 (Joint Implementation: JI) とは、先進国が他の先進国に技術、資金などの援助で温室効果ガス排出量の削減関連の事業を実施したとき、削減した排出量はそれぞれの国の排出削減量として再配分できる制度。京都議定書に規定され、京都メカニズムの一つである。
- (18) トーマス・フリードマン『グリーン革命 (上) 温暖化、フラット化、人口過密化する世界』伏見威蕃訳、日本経済新聞社、2009年、43-45頁。
- (19) EU Press Release (IP/08//80) “Boosting growth and jobs by meeting our climate change commitments” (Brussels, 23 January 2008)

### 参考文献リスト

- 1. 村田良平『EU—21世紀の政治課題』勁草書房、1999年。
- 2. 島野卓爾、岡村堯、田中俊郎編著『EU入門』有斐閣、2002年。
- 3. 金子勝、アンドリュー・デウィット『環境エネルギー革命』アスペクト、2007年。
- 4. 福島清彦『環境問題を経済から見る なぜ日本はEUにおいつけないのか』亜紀書房、2009年。
- 5. トーマス・フリードマン『グリーン革命 (上) 温暖化、フラット化、人口過密化する世界』伏見威蕃訳、日本経済新聞社、2009年。
- 6. トーマス・フリードマン『グリーン革命 (下) 温暖化、フラット化、人口過密化する世界』伏見威蕃訳、日本経済新聞社、2009年。
- 7. 浅岡美恵編著『世界の地球温暖化対策 再生可能エネルギーと排出量取引』学芸出版社、2009年。
- 8. クリストファー・フレイヴィン編著『地球白書 2008-2009』ワールドウォッ

チジャパン、2008年。

9. 天野明弘『排出取引』中央公論新社、2009年。
10. H. シュミット『ヨーロッパの自己主張』シドラ房子訳、シュプリング・フェアーク東京、2006年。
11. John McCormick, *Environmental Policy in the European Union* (New York, Palgrave Macmilan, 2001)
12. Priya A. Kurian, Madhn Malik ed., *International Organizations and the Environmental Policy* (West Port, Greenwood Press, 1995)
13. Andrew Geddes, *The European Union and British Politics* (New York, Palgrave Macmilan, 2004)

### 参考資料

1. The World Bank, “State and Trends of the Carbon Market 2009”  
([http://bcarbonfinance.org/docs/State\\_Trends\\_of\\_the\\_Carbon\\_Market\\_2009-FINAL\\_26May09.pdf](http://bcarbonfinance.org/docs/State_Trends_of_the_Carbon_Market_2009-FINAL_26May09.pdf)) (2010年3月2日アクセス)
2. Eurobarometer 71/Spring 2009 (2010年2月27日アクセス)  
([http://ec.europa.eu/public-opinion/archives/ev/ev71/eb/1\\_fi\\_en\\_exec.pdf](http://ec.europa.eu/public-opinion/archives/ev/ev71/eb/1_fi_en_exec.pdf))
3. ”Attitudes of European citizens towards the environment” (2010年2月27日アクセス)  
([http://ec.europa.eu/public-opinion/archives/ebs\\_295\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/public-opinion/archives/ebs_295_en.pdf))
4. “Market Trends in Carbon Emissions Trading” (2010年3月18日アクセス)  
(<http://www.ecogreenarticles.com/market-trends-in-carbon-emissions-trading/>)
5. European Commission, “Climate change: UK among best in EU for taking personal action to fight climate change”  
(<http://ec.europa.eu/cgi-bin/etal.pl>) (2010年3月2日アクセス)
6. “Making the right choices for our future” by Department of Energy and Climate Change and Department for Environment, Food and Rural Affairs.  
(<http://www.defra.gov.uk/evidence/series/documents/economicframework-0309.pdf>) (2010年3月6日アクセス)
7. ”The Environmental case for Europe: Britain’s European environmental Policy” by Andrew Jordan, 2006.  
([http://www.uea.ac.uk/env/cserge/pub/wp/edm/edm\\_2006\\_11.pdf](http://www.uea.ac.uk/env/cserge/pub/wp/edm/edm_2006_11.pdf))  
(2010年2月16日アクセス)